

## 平成16年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成16年7月22日

親会社名 キヤノン株式会社(コード番号: 7751) 親会社における当社の株式保有比率 61.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	40,834	6.4	4,770	84.1	4,763	83.8
15年6月中間期	38,364	5.5	2,590	79.1	2,591	99.9
15年12月期	78,468		7,155		6,705	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	2,834	7.6	102.67	-
15年6月中間期	2,634	222.3	95.36	-
15年12月期	5,101		184.29	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 -百万円 15年6月中間期 -百万円 15年12月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 27,605,526株 15年6月中間期 27,623,305株 15年12月期 27,618,533株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	53,522	25,448	47.5	921.97
15年6月中間期	45,605	20,696	45.4	749.39
15年12月期	46,573	22,856	49.1	827.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 27,601,453株 15年6月中間期 27,617,083株 15年12月期 27,609,833株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	3,982	2,174	238	11,193
15年6月中間期	4,899	1,114	2,569	7,752
15年12月期	8,216	2,245	2,879	9,633

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,500	9,200	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円 26銭

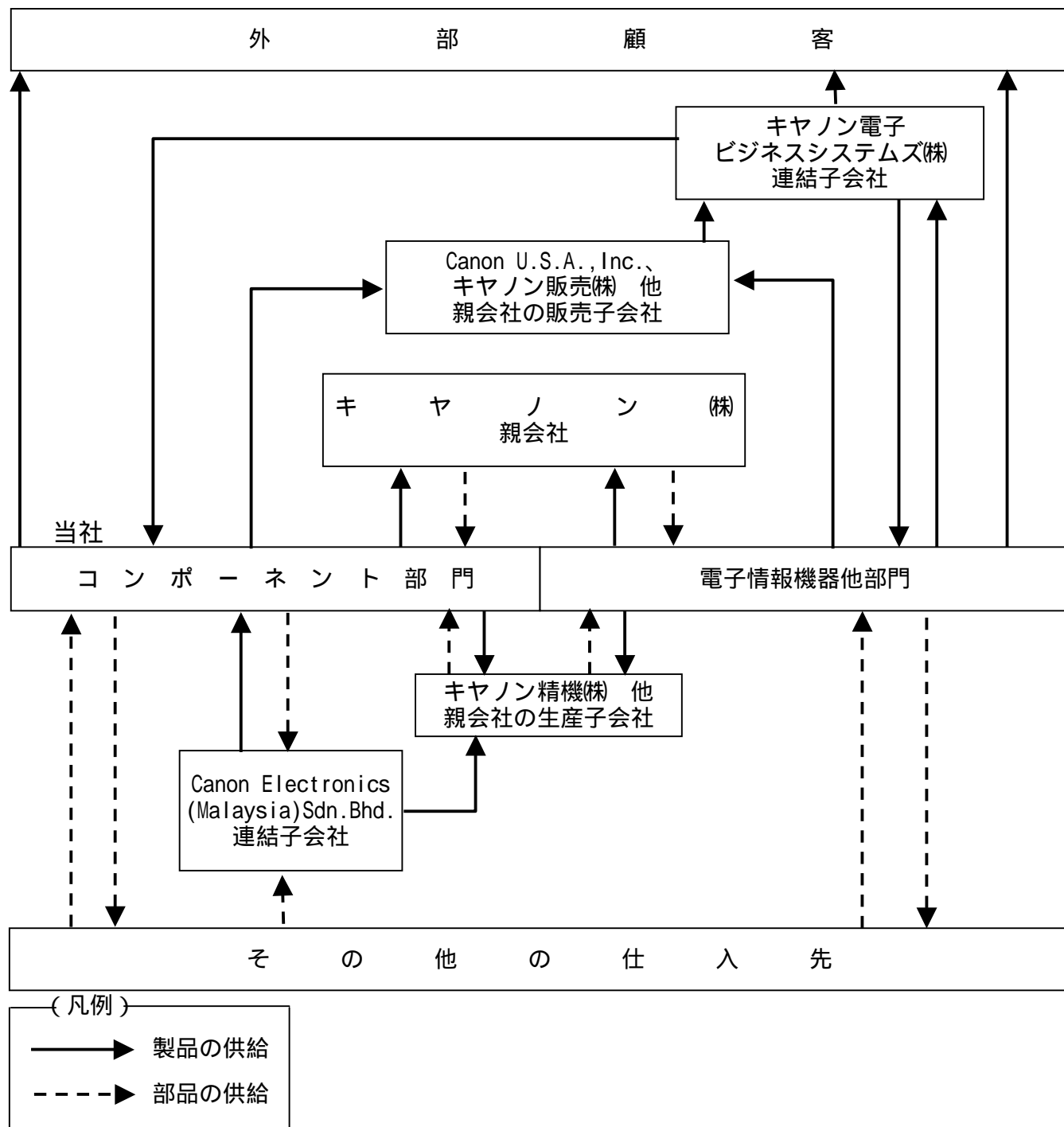
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## ( a ) 経営理念

当社グループは、三自の精神（自覚・自発・自治）に富んだ従業員が作り上げる高品質で顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キヤノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

## ( b ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

## ( c ) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用もかかることもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

## ( d ) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、経常利益率 10%、ROE 20% を達成すべき目標として取り組んでまいります。

## ( e ) 中・長期的経営構想と戦略、対処すべき課題

当社グループは、低成長経済の進行・変化の早い時代にあっても「成長と優良企業化 (Growth & Excellence)」・「世界でトップレベルの高収益企業の実現」を中長期経営目標とし、以下の 4 項目を最重要課題として掲げ、鋭意取り組んでおります。

### 1．生産革新とムダ排除

生産・物流の革新および構造改革・拠点統廃合の推進による大幅なコストダウンの実現とキャッシュ・フローの改善

### 2．研究開発と事業ドメインの拡大

新しいコンセプトの創造と新しいアイデアによる展開を強力に推進することによる成長分野への参入

### 3．スピード経営

絶え間ない変化に対応できる人材の育成・組織のスリム化を通し、意思決定および行動のスピードアップの実現

### 4．地球環境保全のための活動と実践

製品の企画から再利用にいたるまで地球環境の保全を目指した製品作りと、廃棄物ゼロのための理論と技術の確立

( f ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループはGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しております。経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。当社グループは、効率的な事業運営を目的に事業部制を導入しておりますが、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっており、同会議には監査役が出席しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成15年度より取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

株主の皆様や投資家の方々などに対しては、従来より決算説明会やホームページ等を通じて経営情報の提供をしてまいりましたが、今後はそれを一層迅速かつ正確にすべく、ディスクロージャー体制を強化してまいります。このような取組みにより当社グループは引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

( g ) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、キヤノン株式会社の子会社にあたり、同社は当社の発行済株式総数の61.1%を保有しております。当社グループと親会社との取引関係については、当社グループの主にコンポーネント部門におけるレーザスキャナユニット及び電子情報機器他部門におけるレーザビームプリンタに関して、受託生産を行っております。

親会社との取引条件については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間連結会計期間の概況

#### 全般の状況

当中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）の内外経済を顧みますと、米国経済は、雇用水準に改善が見られるなど、景気は昨年後半に引き続き力強い回復を示しました。欧州経済は、個人消費及び輸出の増加に支えられ、全体として緩やかな回復となりました。アジア経済は、昨年に引き続き堅調に推移し、特に中国では、個人消費や輸出の増加により生産が拡大するなど、高成長を維持しました。一方、わが国経済は、世界経済の回復に伴って輸出が増加し、企業業績にも改善が見られ、民間設備投資、個人消費ともに好調に推移し、景気は着実な回復を見せました。為替相場につきましては、米国ドルに対しては前年同期に比べ円高、ユーロに対しては円安で推移しました。

当社グループ関連市場につきましては、コンポーネント分野では、デジタルカメラコンポーネントが引き続き高成長となり、また、紙幣改版特需による磁気センサ需要も拡大しました。レーザービームプリンタ用コンポーネントは、パーソナル機、カラー機の需要が拡大し、好調に推移しました。一方、電子情報機器分野では、ドキュメントスキャナ関連市場が米国及び国内の業務用需要に支えられ堅調に推移しました。ハンディターミナル市場ならびにFA機器関連市場は、景気の回復に伴う企業設備投資の増加により需要が大きく盛り上がりました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。徹底したムダ排除の推進はもとより、意識変革に取り組み、品質の向上ならびに生産性の向上を図った結果、原価率が更に低下し利益体質が一段と向上しました。また、成長分野にあるデジタル関連製品を積極的に市場投入し、品揃えを充実させるなど現行事業の拡大に努めるとともに、将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、引き続き積極的な研究開発投資を行いました。一方資産効率の面では在庫圧縮、設備投資の効率化などにより完全無借金経営を堅持することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は408億3千4百万円（前年同期比6.4%増）、連結経常利益は47億6千3百万円（前年同期比83.8%増）、連結中間純利益は、28億3千4百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

当期の中間配当につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき13円（うち記念配当が5円、前期の中間配当に比べ5円の増配）とさせていただき予定であります。

#### 部門別の状況

部門別の状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場の拡大基調を背景に、絞りシャッター、超小型ステッピングモータが引き続き好調に推移したほか、紙幣改版特需による磁気センサの需要が拡大しました。また、レーザービームプリンタ用のレーザースキャナユニットは、パーソナル系及びカラー系を中心に売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は240億3千4百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は25億3千7百万円（前年同期比216.1%増）となりました。

電子情報機器他部門では、ドキュメントスキャナ及びハンディターミナルがタイムリーな新製品投入と国内外の景気回復に伴う需要増を背景に好調に推移し、生産機器分野は自動化装置、半導体関連機器の売上が伸長しました。その一方、レーザービームプリンタは中国への生産シフト進展により前期比減収となっております。これらの結果、売上高は168億円（前年同期比3.6%減）となりましたが、高付加価値製品の伸長により営業利益は27億3千1百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは39億8千2百万円の収入となりましたが、法人税等の支払が増加したことにより、前年同期に比べ9億1千7百万円減少しました。また、投資キャッシュ・フローは新製品対応および生産設備の増強のための投資を中心に21億7千4百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは18億8百万円となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に2億3千8百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び預金は111億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千万円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期
株主資本比率(%)	38.7	41.3	49.1	47.5
時価ベースの株主資本比率(%)	53.7	37.6	81.8	129.7
債務償還年数(年)	0.9	0.4	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.9	172.3	1,244.4	1,885.7

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注)1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5.利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当下半期を展望いたしますと、アジア経済は、上半期に引き続き高成長が続くと予想されますが、米国経済は、金融引締懸念等、景気の先行きが不透明になりつつあり、回復過程にある日本経済に相当の影響を及ぼすと予想されます。また、原材料の高騰、生産の海外移転による企業間価格競争の激化など、当社グループをとりまく経営環境はますます予断を許さない状況になるものと予想されます。

こうした中で当社グループは、上半期に引き続き、経営全般にわたる変革を全社員一丸となって推し進めてまいります。また、新規事業への開発投資を積極化し、経営目標である「世界のトップレベルの高収益企業実現」に向けて全力を注ぎ込む所存であります。

これらの状況をふまえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高825億円、連結経常利益92億円、連結当期純利益55億円を見込んでおります。なお、連結経常利益は2期連続、連結当期純利益は3期連続で過去最高額を更新する見通しであります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結 会計期間末 (平成16.6.30)	前中間連結 会計期間末 (平成15.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成15.12.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (平成16.6.30)	前中間連結 会計期間末 (平成15.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成15.12.31)
流動資産	32,461	26,814	27,979	流動負債	21,804	18,328	17,148
現金及び預金	11,193	7,752	9,633	支払手形及び買掛金	15,130	14,257	12,851
受取手形及び売掛金	15,645	14,069	13,776	短期借入金	-	79	-
たな卸資産	3,817	3,590	3,100	未払費用	2,162	2,105	1,302
繰延税金資産	340	204	333	未払法人税等	1,759	1,058	1,920
その他	1,467	1,209	1,148	設備支払手形	904	37	37
貸倒引当金	1	10	11	賞与引当金	189	185	187
				その他	1,660	607	851
固定資産	21,061	18,791	18,594				
有形固定資産	( 17,506 )	( 15,229 )	( 15,037 )	固定負債	6,270	6,581	6,569
建物及び構築物	7,479	5,950	5,672	退職給付引当金	5,202	5,260	5,262
機械装置及び運搬具	2,544	2,232	2,116	役員退職慰労引当金	106	-	93
工具器具及び備品	1,768	1,431	1,491	長期未払金	962	1,321	1,214
土地	5,531	5,531	5,531				
建設仮勘定	184	85	227	負債合計	28,074	24,909	23,717
無形固定資産	( 259 )	( 331 )	( 292 )	少数株主持分	-	-	-
投資その他の資産	( 3,296 )	( 3,231 )	( 3,265 )				
投資有価証券	174	158	179	資本金	4,969	4,969	4,969
長期前払費用	69	13	30	資本剰余金	9,038	9,036	9,037
繰延税金資産	2,442	2,483	2,478	利益剰余金	11,847	6,999	9,245
その他	660	630	631	その他有価証券 評価差額金	35	31	38
貸倒引当金	49	53	53	為替換算調整勘定	389	315	398
				自己株式	52	24	35
				資本合計	25,448	20,696	22,856
資産合計	53,522	45,605	46,573	負債、少数株主持分 及び資本合計	53,522	45,605	46,573

(平成16.6.30) (平成15.6.30) (平成15.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

23,402 百万円

23,404 百万円

23,437 百万円

2. 保証債務高

415 百万円

492 百万円

452 百万円

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成16. 1. 1 ~平成16. 6.30)		前中間連結会計期間 (平成15. 1. 1 ~平成15. 6.30)		前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		40,834	100.0	38,364	100.0	78,468	100.0
売 上 原 価		32,152	78.7	31,505	82.1	63,605	81.1
売 上 総 利 益		8,682	21.3	6,859	17.9	14,863	18.9
販売費及び一般管理費		3,912	9.6	4,269	11.1	7,708	9.8
営 業 利 益		4,770	11.7	2,590	6.8	7,155	9.1
営 業 外 収 益		( 84 )	( 0.2 )	( 86 )	( 0.2 )	( 121 )	( 0.1 )
受 取 利 息		3		4		6	
受 取 配 当 金		0		1		1	
為 替 差 益		30		29		-	
雑 収 入		51		52		114	
営 業 外 費 用		( 91 )	( 0.2 )	( 85 )	( 0.2 )	( 571 )	( 0.7 )
支 払 利 息		2		4		6	
たな卸資産廃却及び評価損		49		52		241	
為 替 差 損		-		-		256	
雑 損 失		40		29		68	
経 常 利 益		4,763	11.7	2,591	6.8	6,705	8.5
特 別 利 益		( 9 )	( 0.0 )	( 1,978 )	( 5.2 )	( 1,978 )	( 2.5 )
固 定 資 産 売 却 益		0		1		1	
厚生年金基金代行部分返上益		-		1,962		1,962	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		9		15		15	
特 別 損 失		( 138 )	( 0.4 )	( 55 )	( 0.2 )	( 200 )	( 0.2 )
固 定 資 産 売 却 損		138		53		128	
そ の 他		-		2		72	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		4,634	11.3	4,514	11.8	8,483	10.8
法人税、住民税及び事業税		1,769	4.3	1,031	2.7	2,661	3.4
法 人 税 等 調 整 額		31	0.1	849	2.2	721	0.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		2,834	6.9	2,634	6.9	5,101	6.5



## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成16. 1. 1 ~平成16. 6.30)	(平成15. 1. 1 ~平成15. 6.30)	(平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,037	9,036	9,036
資本剰余金増加高	(	1)	0)	( 1)
自己株式処分差益		1	0	1
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,038	9,036	9,037
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,245	4,507	4,507
利益剰余金増加高	(	2,834)	2,634)	( 5,101)
中間(当期)純利益		2,834	2,634	5,101
利益剰余金減少高	(	232)	142)	( 363)
配当金		221	138	359
役員賞与		11	4	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,847	6,999	9,245

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 (平成16. 1. 1 ～平成16. 6.30)	前中間連結会計期間 (平成15. 1. 1 ～平成15. 6.30)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ～平成15.12.31)
税金等調整前中間(当期)純利益	4,634	4,514	8,483
減 価 償 却 費	1,053	1,049	2,318
賞与引当金の増加額(減少)	2	12	9
退職給付引当金増加額(減少)	59	1,829	1,827
受取利息及び受取配当金	3	4	7
支 払 利 息	2	4	6
有形固定資産売却益	0	1	1
有形固定資産売却損	134	53	128
売上債権の減少額(増加)	1,854	1,101	848
たな卸資産の減少額(増加)	717	216	274
仕入債務の増加額(減少)	2,400	2,257	786
そ の 他	319	1,081	576
小 計	5,911	5,795	9,879
利息及び配当金の受取額	3	4	7
利息の支払額	2	4	6
法人税等の支払額	1,930	896	1,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	4,899	8,216
有形固定資産取得による支出	2,088	952	2,043
有形固定資産売却による収入	24	3	4
無形固定資産取得による支出	13	5	10
投資有価証券取得による支出	0	0	11
そ の 他	97	160	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,174	1,114	2,245
短期借入れによる収入	-	79	-
短期借入金の返済による支出	-	2,500	2,500
配当金の支払額	221	138	359
そ の 他	17	10	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	2,569	2,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	14	9
現金及び現金同等物の増加額(減少)	1,560	1,202	3,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,633	6,550	6,550
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,193	7,752	9,633

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社全てを連結しております。

連結子会社 Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.  
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ハミングヘッズ株式会社(関連会社)

シー・ピー・テレコム株式会社(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて連結中間決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

商品・材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、在外連結子会社は経済的有効耐用年数によっております。ただし、当社の機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

その他

定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前中間純利益は80百万円それぞれ多く計上されております。

## (4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

## ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

## (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円）

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	24,034	16,800	40,834	-	40,834
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	244	260	260	-
計	24,050	17,044	41,094	260	40,834
営 業 費 用	21,513	14,313	35,826	238	36,064
営 業 損 益	2,537	2,731	5,268	498	4,770

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円）

	事 務 機	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	28,079	10,285	38,364	-	38,364
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	37	59	59	-
計	28,101	10,322	38,423	59	38,364
営 業 費 用	25,863	9,550	35,413	361	35,774
営 業 損 益	2,238	772	3,010	420	2,590

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）（単位 百万円）

	事 務 機	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	56,049	22,419	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	64	150	150	-
計	56,135	22,483	78,618	150	78,468
営 業 費 用	50,701	19,874	70,575	738	71,313
営 業 損 益	5,434	2,609	8,043	888	7,155

## (注)1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

## 2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。

コンポーネント...磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他...ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は498百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分を「事務機」と「その他」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンポーネント」と「電子情報機器他」に変更しております。この変更は、従来「その他」に含めていた磁気コンポーネント製品の重要性が増してきたことに伴い、コンポーネント製品という事業形態の類似性を考慮することによって、事業展開の実態をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日) (単位 百万円)

	コンポーネント	電子情報機器他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	20,934	17,430	38,364	-	38,364
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	16	164	180	180	-
計	20,950	17,594	38,544	180	38,364
営業費用	20,148	15,386	35,534	240	35,774
営業損益	802	2,208	3,010	420	2,590

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) (単位 百万円)

	コンポーネント	電子情報機器他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	43,791	34,677	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	32	350	382	382	-
計	43,823	35,027	78,850	382	78,468
営業費用	40,778	30,029	70,807	506	71,313
営業損益	3,045	4,998	8,043	888	7,155

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	2,441	1,760	2,455	6,656
連 結 売 上 高				40,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.0	4.3	6.0	16.3

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	2,393	1,549	2,123	6,065
連 結 売 上 高				38,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.3	4.0	5.5	15.8

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	4,979	2,798	4,711	12,488
連 結 売 上 高				78,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.3	3.6	6.0	15.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....アメリカ・カナダ

欧 州.....オランダ・ハンガリー

アジア他.....台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)		(単位 百万円)	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	154	173	327
減価償却累計額相当額	116	66	182
中間期末残高相当額	38	107	145

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)		(単位 百万円)	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	239	248	487
減価償却累計額相当額	161	153	314
中間期末残高相当額	78	95	173

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)		(単位 百万円)	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	155	200	355
減価償却累計額相当額	103	79	182
期末残高相当額	52	121	173

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		(単位 百万円)		
		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1	年	47	71	56
1	年	98	102	117
合	計	145	173	173

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

		(単位 百万円)		
		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
支	払	32	49	95
減	価	32	49	95
償	却			
費	相			
当	当			
額	額			

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		(単位 百万円)		
		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1	年	35	24	34
1	年	73	58	85
合	計	108	82	119

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間(期末)残高相当額に含まれております。



# 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		
	取得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原 価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株 式	32	91	59	31	85	54	32	96	64
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	32	91	59	31	85	54	32	96	64

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	摘 要
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券				
非上場株式	9	9	9	
子会社株式及び関連会社株式				
関連会社株式	74	64	74	

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)				前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 一年超				うち 一年超				うち 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米 ド ル	669	—	649	20	724	—	717	7	219	—	214	5
	ユ ー ロ	873	—	849	24	733	—	782	△ 49	797	—	813	△ 16
合 計		1,542	—	1,498	44	1,457	—	1,499	△ 42	1,016	—	1,027	△ 11

(注) 1 . 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16. 1. 1 ~平成16. 6.30)	前中間連結会計期間 (平成15. 1. 1 ~平成15. 6.30)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)
コンポーネント	24,293	21,015	43,762
電子情報機器他	16,717	17,164	34,706
合計	41,010	38,179	78,468

1. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。
2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

## (2) 受注状況

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16. 1. 1 ~平成16. 6.30)	前中間連結会計期間 (平成15. 1. 1 ~平成15. 6.30)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)
コンポーネント	25,928 ( 9,160 )	22,007 ( 7,768 )	44,361 ( 7,266 )
電子情報機器他	17,920 ( 6,911 )	17,968 ( 6,859 )	34,224 ( 5,791 )
合計	43,848 ( 16,071 )	39,975 ( 14,627 )	78,585 ( 13,057 )

1. 上段はその期の受注高を、下段括弧書きはその期の受注残高をそれぞれ表しております。
2. その他の部門の一部については、見込生産をしております。
3. 受注数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
4. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。
5. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

## (3) 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16. 1. 1 ~平成16. 6.30)	前中間連結会計期間 (平成15. 1. 1 ~平成15. 6.30)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)
コンポーネント	24,034	20,934	43,791
電子情報機器他	16,800	17,430	34,677
合計	40,834	38,364	78,468

1. 販売数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16. 1. 1 ~平成16. 6.30)		前中間連結会計期間 (平成15. 1. 1 ~平成15. 6.30)		前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン(株)	24,730	60.6	26,164	68.2	52,247	66.6

1. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。
3. 当連結中間会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

## 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉 TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成16年7月22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年8月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	39,635	6.0	4,713	80.3	4,727	77.4
15年6月中間期	37,387	4.4	2,614	84.1	2,664	111.4
15年12月期	76,320		7,129		6,729	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	2,807	3.9	101.67
15年6月中間期	2,702	269.7	97.80
15年12月期	5,129		185.28

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 27,605,526株 15年6月中間期 27,623,305株 15年12月期 27,618,533株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	13.00	-
15年6月中間期	8.00	-
15年12月期	-	16.00

(注) 16年6月中間期配当金の内訳  
記念配当 5円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	53,651	25,732	48.0	932.28
15年6月中間期	45,525	20,976	46.1	759.51
15年12月期	46,724	23,178	49.6	839.08

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 27,601,453株 15年6月中間期 27,617,083株 15年12月期 27,609,833株

期末自己株式数 16年6月中間期 46,431株 15年6月中間期 30,801株 15年12月期 38,051株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	80,000	9,100	5,400	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 195円 64銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期 (平16.6.30)	前年中間期 (平15.6.30)	前 期 (平15.12.31)	科 目	当中間期 (平16.6.30)	前年中間期 (平15.6.30)	前 期 (平15.12.31)
流動資産	32,139	26,243	27,592	流動負債	21,649	17,968	16,977
現金及び預金	11,072	7,523	9,433	支払手形	336	978	467
受取手形	1,987	2,158	2,170	買掛金	14,760	13,079	12,283
売掛金	13,214	11,353	11,021	未払金	1,244	87	329
製品及び商品	1,308	1,387	1,140	未払費用	2,163	2,110	1,336
材料及び貯蔵品	46	63	48	未払法人税等	1,757	1,057	1,918
仕掛品	1,967	1,706	1,432	未払消費税等	-	96	122
未収入金	1,935	1,656	1,791	預り金	262	284	287
繰延税金資産	340	203	333	賞与引当金	185	182	183
その他	271	204	235	設備支払手形	904	37	37
貸倒引当金	1	10	11	その他	38	58	15
固定資産	21,512	19,282	19,132	固定負債	6,270	6,581	6,569
有形固定資産	(16,914)	(14,674)	(14,528)	退職給付引当金	5,202	5,260	5,262
建物	6,776	5,131	4,918	役員退職慰労引当金	106	-	93
構築物	508	597	559	長期未払金	962	1,321	1,214
機械装置	2,359	2,056	1,973	負債合計	27,919	24,549	23,546
車両運搬具	28	17	20	資本金	4,969	4,969	4,969
工具器具及び備品	1,565	1,302	1,317	資本金	4,969	4,969	4,969
土地	5,531	5,531	5,531	資本剰余金	9,038	9,036	9,037
建設仮勘定	147	40	210	資本準備金	9,036	9,036	9,036
無形固定資産	(235)	(304)	(268)	その他資本剰余金	(2)	(0)	(1)
借地権	57	57	57	自己株式処分差益	2	0	1
ソフトウェア	95	137	114	利益剰余金	11,744	6,963	9,169
施設利用権	78	85	82	利益準備金	129	129	129
その他	5	25	15	任意積立金	(8,521)	(3,803)	(3,803)
投資その他の資産	(4,363)	(4,304)	(4,336)	特別償却準備金	21	3	3
投資有価証券	94	91	102	別途積立金	8,500	3,800	3,800
関係会社株式	1,157	1,147	1,157	中間(当期)未処分利益	3,094	3,031	5,237
長期前払費用	69	13	30	その他有価証券	33	32	38
差入保証金	84	83	83	評価差額金	52	24	35
繰延税金資産	2,443	2,483	2,478	自己株式	52	24	35
その他	565	540	539	資本合計	25,732	20,976	23,178
貸倒引当金	49	53	53	負債及び資本合計	53,651	45,525	46,724
資産合計	53,651	45,525	46,724				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (平成16.6.30) 22,530百万円 (平成15.6.30) 22,010百万円 (平成15.12.31) 22,330百万円  
2. 保証債務高 415百万円 492百万円 452百万円

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16. 1. 1 ~平成16. 6.30)		前 年 中 間 期 (平成15. 1. 1 ~平成15. 6.30)		前 期 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	39,635	100.0	37,387	100.0	76,320	100.0
売 上 原 価	31,250	78.8	30,737	82.2	61,945	81.2
売 上 総 利 益	8,385	21.2	6,650	17.8	14,375	18.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,672	9.3	4,036	10.8	7,246	9.5
営 業 利 益	4,713	11.9	2,614	7.0	7,129	9.3
営 業 外 収 益	( 83 )	( 0.2 )	( 134 )	( 0.3 )	( 167 )	( 0.2 )
受 取 利 息	2		2		4	
受 取 配 当 金	0		51		51	
為 替 差 益	33		30		-	
雑 収 入	48		51		112	
営 業 外 費 用	( 69 )	( 0.2 )	( 84 )	( 0.2 )	( 567 )	( 0.7 )
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2		4		6	
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	27		52		241	
為 替 差 損	-		-		253	
雑 損 失	40		28		67	
経 常 利 益	4,727	11.9	2,664	7.1	6,729	8.8
特 別 利 益	( 10 )	( 0.0 )	( 1,978 )	( 5.3 )	( 1,977 )	( 2.6 )
固 定 資 産 売 却 益	0		-		-	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		1,962		1,962	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		16		15	
特 別 損 失	( 133 )	( 0.3 )	( 55 )	( 0.1 )	( 192 )	( 0.2 )
固 定 資 産 売 却 損	133		53		120	
そ の 他	-		2		72	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,604	11.6	4,587	12.3	8,514	11.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,766	4.4	1,029	2.8	2,657	3.5
法 人 税 等 調 整 額	31	0.1	856	2.3	728	1.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,807	7.1	2,702	7.2	5,129	6.7
前 期 繰 越 利 益	287		329		329	
中 間 配 当 額	-		-		221	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,094		3,031		5,237	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

商品・材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

その他

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき見込額に基づき当中間期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前期下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

従って、前年中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11百万円、税引前中間純利益は80百万円それぞれ多く計上されております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(1株当たり配当金の内訳)

	16年6月中間期 (中間配当)	15年6月中間期 (中間配当)	15年12月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	13.00	8.00	16.00
記念配当	5.00	-	-



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	機械装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	148	7	-	155
減価償却累計額相当額	115	2	-	117
中間期末残高相当額	33	5	-	38

	機械装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	229	10	135	374
減価償却累計額相当額	152	9	121	282
中間期末残高相当額	77	1	14	92

	機械装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	148	7	31	186
減価償却累計額相当額	103	0	31	134
期末残高相当額	45	7	0	52

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期末	前年中間期末	前期末
1年以内	13	48	21
1年超	25	44	31
合計	38	92	52

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当中間期末	前年中間期末	前期
支払リース料	14	36	68
減価償却費相当額	14	36	68

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。